

GAFAsの隙間をつく

— VALUENEX 技術トレンドレポート —

1. 自壊する日本企業

日本のGDPは4,949(10億ドル)¹で世界第三位、富裕者層の数も約300万人²であり、やはり世界第三位である(図1)。それにもかかわらず、世界の成長率ランキングでは、ワースト7に入っている。低成長の国には、ジンバブエ、ギニア、ガボン、パプアニューギニア、コンゴ、ハイチ、コートジボワール、ジャマイカ、北朝鮮のような、そもそもお金がないために経済が成長しない国々が並んでいる(図2)。この中に日本が入ることは、もはや先進国ではないのではないかと思えてくる。統計上は富裕国であるにもかかわらず、経済が発展しないのは、この20年間、企業がリスクを恐れて成熟した既存分野にのみにお金を消費し、新しい分野への先行投資を行ってこなかった結果であろう。また、お金があるのに経済成長が低いことの恐ろしさは、将来、確実に訪れる経済不況に対して危機感が見えにくいことだ。とくに日本の大企業に所属している者にとって、国内に留まるルーチン業務に従事していると、海の向こうで起きているダイナミズムに触れることがない。大型船を信頼して乗船しているような状況なのだろう。その船の行く末に待ち構える嵐を気にしている乗員がどれだけいるのか心配である。

RANK	COUNTRY	億万長者の人数(千人) 2016年	総人口(百万人)	億万長者の比率
1	USA	14,256	322.2	4.4%
2	EU	8,995	337.1	2.7%
3	Japan	3,000	127.7	2.3%

「世界統計年鑑2019」

図1. GDP TOP3 国(2016年)

WORST RANKING	COUNTRY	ECONOMIC GROWTH RATES FROM 1996-2006
1	Zimbabwe	-4.0
2	Guinea-bissau	-0.9
3	Gabonese Republic	0.2
4	Papua New Guinea	0.4
5	Congo	0.5
6	Haiti	0.8
7	Côte d'Ivoire	1.0
7	Jamaica	1.0
7	Japan	1.0
7	North Korea	1.0

「世界統計年鑑2019」

図2. 低成長国ランキング

¹ 2016年値

² 同じく2016年値

2. プラットフォーマーを目指すべき

80年代に Japan as No.1 と世界から羨望の目で見られていた頃の日本企業のビジネスモデルは、日本初の新しいコンセプトの商品が打ち出され、それを量産し、世界に自らの手で広げていったものであった。日本にも Innovator が存在し、Early Adopters が先行ユーザーとして周知し、品質は保ちつつも低価格、量産によりシェアをとるビジネスが、エレクトロニクス、自動車分野を中心にうまく機能していた。バブル崩壊後の 90年代は、多くの大企業において、極端なリスク回避型の経営方針が採用され、新しいコンセプトの商品開発よりも、コストダウン型の商品開発が行われた。外国の企業が打ち出したコンセプトの商品を、得意の低価格化と量産技術により、ボリュームゾーンである Early Majority の層を対象とした販売戦略を続けて、現在に至っている。ところが、GAFA と呼ばれる Google、Apple、Facebook、Amazon に代表されるプラットフォーマーが打ち出すプラットフォーム事業では、受益者である多くのユーザーが無料または低価格で利用できるサービスが主体となっている。このため、これまでのようにボリュームゾーンの Early Majority や Late Majority の層に利用されるデバイスや付帯サービスの事業を展開しても、得られる収益はほとんどない。結局、もっとも儲かるのは、プラットフォーマーだけである(図 3)。いま日本では国主導により企業が盛んに IoT や AI をターゲットにしてビジネスを展開しようとしているが、GAFA のプラットフォーム上で行うことを前提としたビジネスならばナンセンスである。すでに 3 年以上の遅れが生じている。それならば、生き残る道はどこにあるのか。それは自らがプラットフォーマーになることを選択すれば良い。

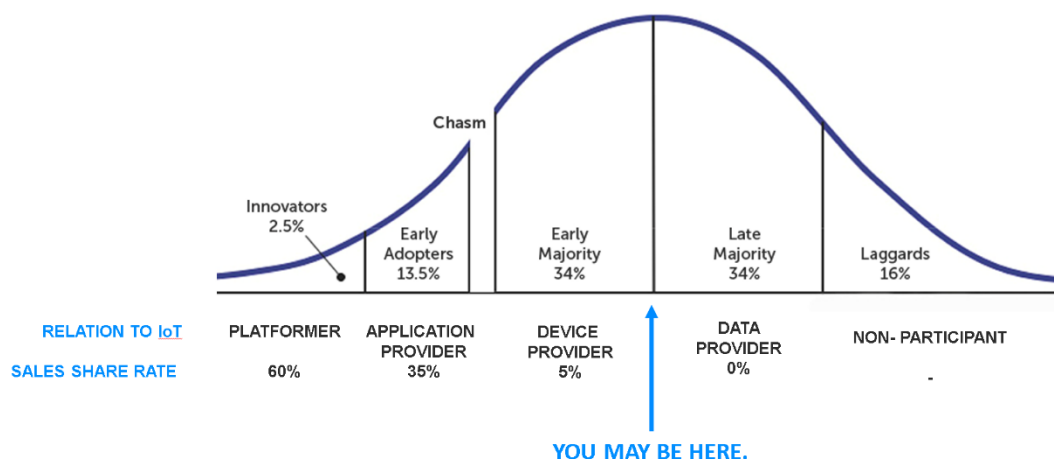


図 3. キャズムの理論とプラットフォームビジネスにおける収益配分

3. GAFA と言えども万能ではない

GAFA に依存しない、または、彼らに対峙できるプラットフォーマーとなるには、彼らが自ら手を付けていない技術領域を探索し、マーケットに近い下流に至るまでの技術連関から提供するサービスのアイデアを複数創出することが求められる。ここでは誌面の都合があり全フローについて述べることができないが、GAFA の技術について、米国における特許文献を用いて一枚の図に表現し俯瞰することを行った。俯瞰図は TechRadar を用い、GAFA 各社が得意としている技術領域、近年力を入れている成長領域、そして、手が付けられていない空白領域を探索した(図 4)。

(1) GAFA が注力する開発領域

Google の取り組む広告、検索の領域が最もドキュメント密度が高く、現在も強みを有している。広告に関連する特徴語録として、広告主、媒体社、コンテンツ、インプレッション、オークション、ソーシャルなどが続く。検索の領域では、スコア、サークル、投稿、パーティ、テレビ、ネットワークなどがあり、メディアを融合した検索へと誘導する技術の開発に注力していることがわかる。

(2) 近年急増している開発領域

ログ解析、サーモスタット、設定値、温度、居住、暖房など、HOME エレクトロニクスに関連したデータ収集に関する技術領域が伸びていることがわかる。

(3) GAFA 近傍の空白領域

周辺の技術領域に囲まれた疎な領域を空白領域と定義し、その特徴語を抽出すると、磁力計、コンパス、圧力、移動度、センサー、測定、ウェアラブル、UI、地図、飛行機などが列挙された。動的な活動に対する地球規模のセンシングに関連するサービスが想定される。スマートウォッチの高機能版か、自動運転のインフラ側の技術などが該当する。なお、この領域は空白とは言え、GAFA が全く関心を持っていないとは限らない。自らは研究開発を行わないが、使用許諾権の取得やM&A 戦略により他社の技術を会社ごと取り入れることも考えられる。また本分析では特許文献を利用しているが、秘匿戦略のため、あえて出願をしていない可能性も考慮すべきであろう。

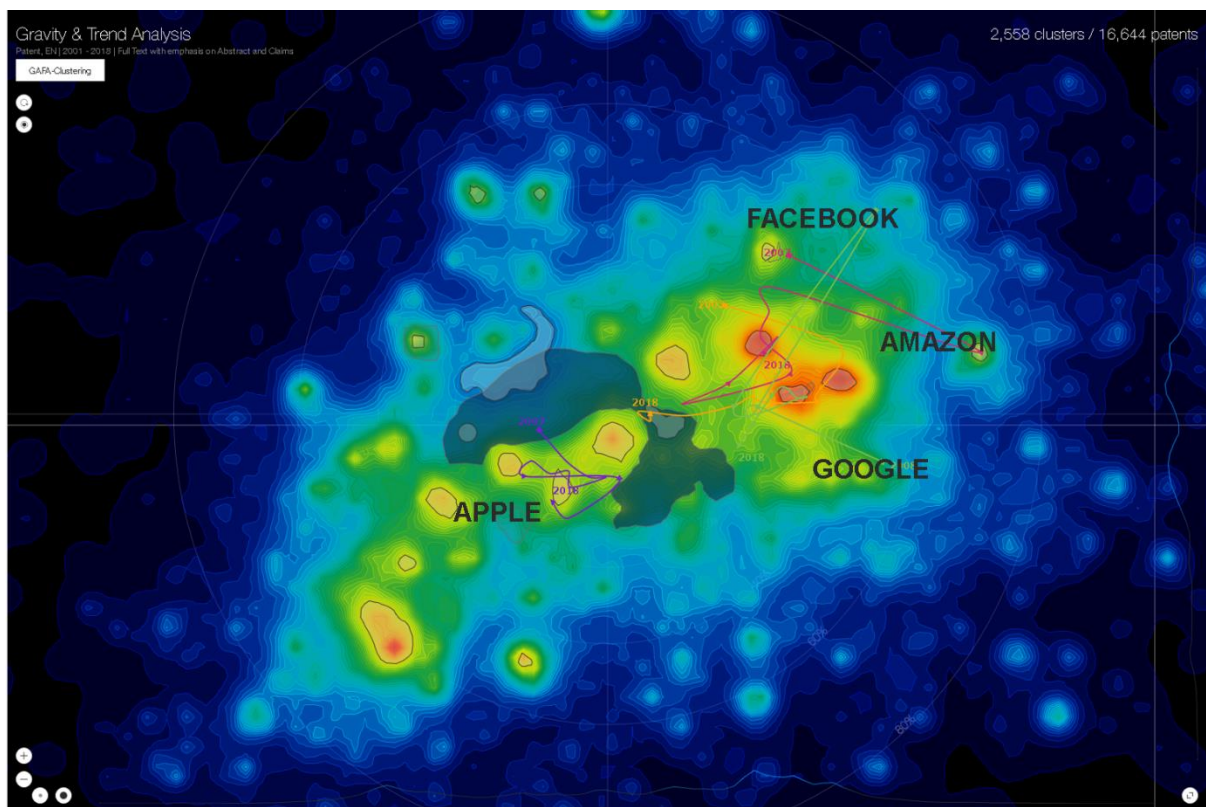


図 4. GAFA の技術俯瞰図に中心に位置する疎な領域

4. 結論

ICTの発達と取り扱えるデータ量の増大により、GAFAによるプラットフォーム事業が様々な産業を飲み込みながら拡大している。技術やサービスを俯瞰してチャンス領域を探索することが勝ち残るための第一歩である。幸い日本企業には長期の基礎研究を行える体制が充実している。俯瞰図を用いた解析により方向性さえ定めれば、遠くない未来に新たなプラットフォームが創出されるだろう。

<免責事項>

本情報は、情報の提供を目的としており、投資その他の行動を勧誘することを目的としたものではありません。有価証券その他の取引等に関する最終決定は、お客様ご自身の判断と責任で行って下さい。情報提供元である VALUENEX 株式会社は、本情報を信頼しうる情報をもとに提供しておりますが、その内容に過誤、脱落等ありこれが原因により、または、本情報を利用して行った投資等により、お客様が被った、または、被る可能性のある直接的、間接的、付随的または特別な損害またはその他の損害について、一切責任を負いません。本情報の正確性および信頼性を調査確認することは、VALUENEX 株式会社の債務には含まれておりません。本情報の内容は、VALUENEX 株式会社の事由により変更されることがあります。本情報に関する一切の権利は、VALUENEX 株式会社に帰属します。本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用いただくものとし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。

VALUENEX 株式会社
〒116-0002 東京都文京区小日向 4-5-16
ツインヒルズ茗荷谷
TEL : 03-6902-9834

*弊社では ASP サービス(VALUENEX Radar)ならびに技術調査業務を行っております。
ご関心のある方は下記の連絡先までご連絡ください。

<問い合わせ先>

[VALUENEX 株式会社 ソリューション事業推進本部](#)

TEL:03-6902-9834

[mail:customer@valuenex.com](mailto:customer@valuenex.com)

<http://www.valuenex.com>

20190128TN